

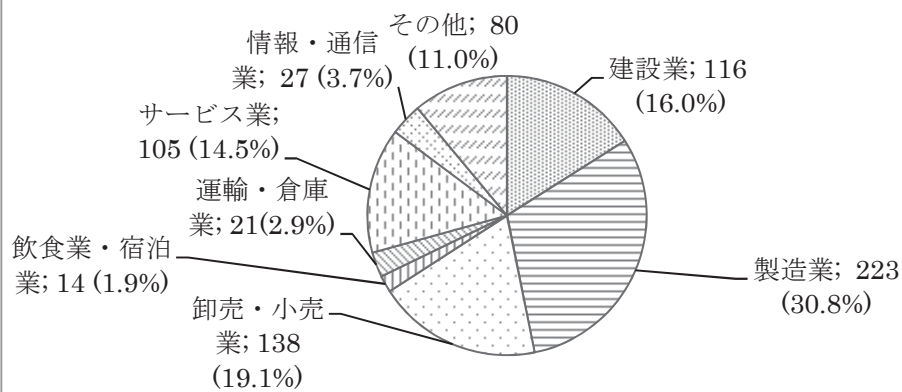
**緊急事態発生時の事業継続及び速やかな再開のための
取組推進に係るアンケート調査結果**

1 結果要旨

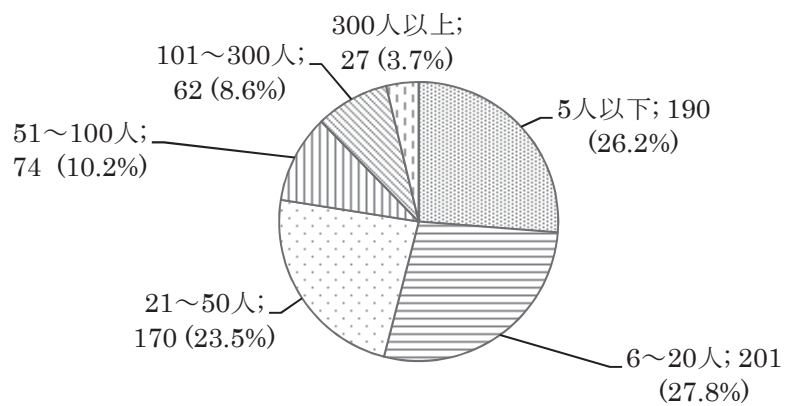
- (1) 緊急事態を想定した取組を行っている企業は 34.5%である。
- (2) 危機管理の取組内容は、「緊急時の指揮命令系統や連絡体制の整備」(63.6%)が最も多く、次いで「非常食・飲料水の確保」(52.6%)となっており、緊急事態発生直後にまず必要となるもので、取り組みやすいものから取り組んでいる状況が伺える。
- (3) 危機管理の取組のきっかけは、最も多いものは「実際に災害や事故等で被害や影響があった」(39.5%)であるが、次いで「災害等の影響を報道で知ったりセミナーや書籍等で取組の必要性を認識した」(30.6%)が多く、取組推進に啓発がある程度の効果を持っていると考えられる。
- (4) 取組を行っている企業の課題としては、「必要な訓練等ができていない」(37.2%)、「取組内容が社内に浸透していない」(31.2%)、「事業継続計画の見直しが必要だができていない」(27.2%)が多く、取組の実効性に課題を抱えている現状が伺える。
- (5) 取組を行っていない企業が取組を行わない理由は、「ノウハウがない」(59.5%)が特に多く、「人員に余裕がない」(40.8%)「資金に余裕がない」(37.3%)も多い状況であり、取り組むにあたり特別な知識や人員が必要であるなどと負担感を感じていることが伺える。
- (6) 事業継続計画 (BCP) の認知については、「知っている」が 29.6%、「聞いたことがあるが詳細はよくわからない」が 30.5%である。
- (7) 中小企業支援機関等が実施する BCP 支援策の認知は約 5 割である。
- (8) BCP の策定企業の割合は回答企業全体の 6.2%にとどまっている。
- (9) 本アンケート結果から、BCP の取組推進にあたっては、負担が少なく実効性のある取組手法を積極的に啓発し推進していく必要があると考えられる。

2 回答者の属性

業種を教えてください。(N=724)



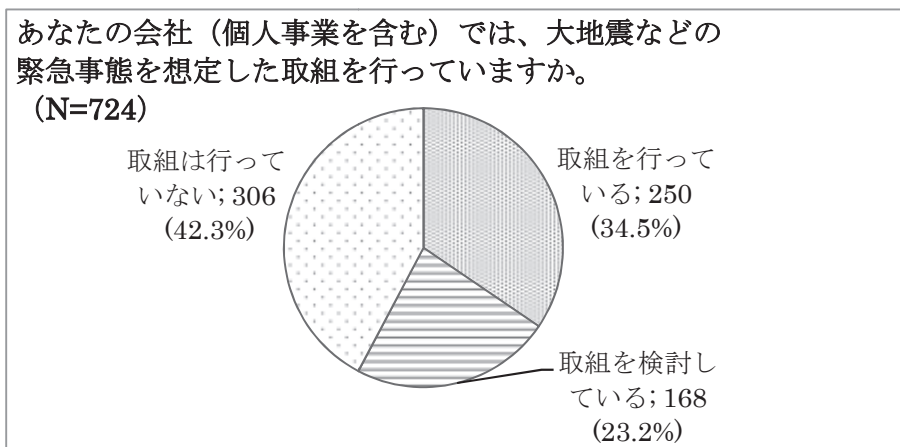
従業員数を教えてください。(N=724)



3 集計結果

(1) 緊急事態を想定した取組の有無

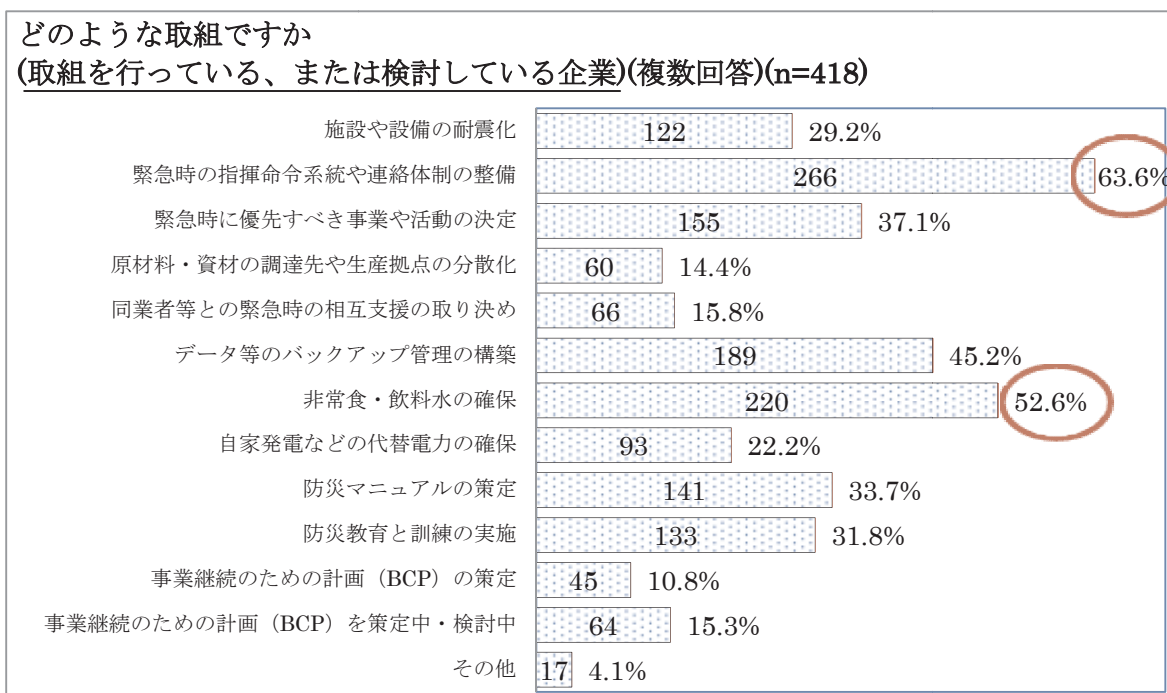
中小企業の危機管理に関するアンケート結果によると、緊急事態を想定した取組を行っている企業は 34.5%、検討している企業は 23.2%、取組を行っていない企業は 42.3%である。



(2) 取組内容

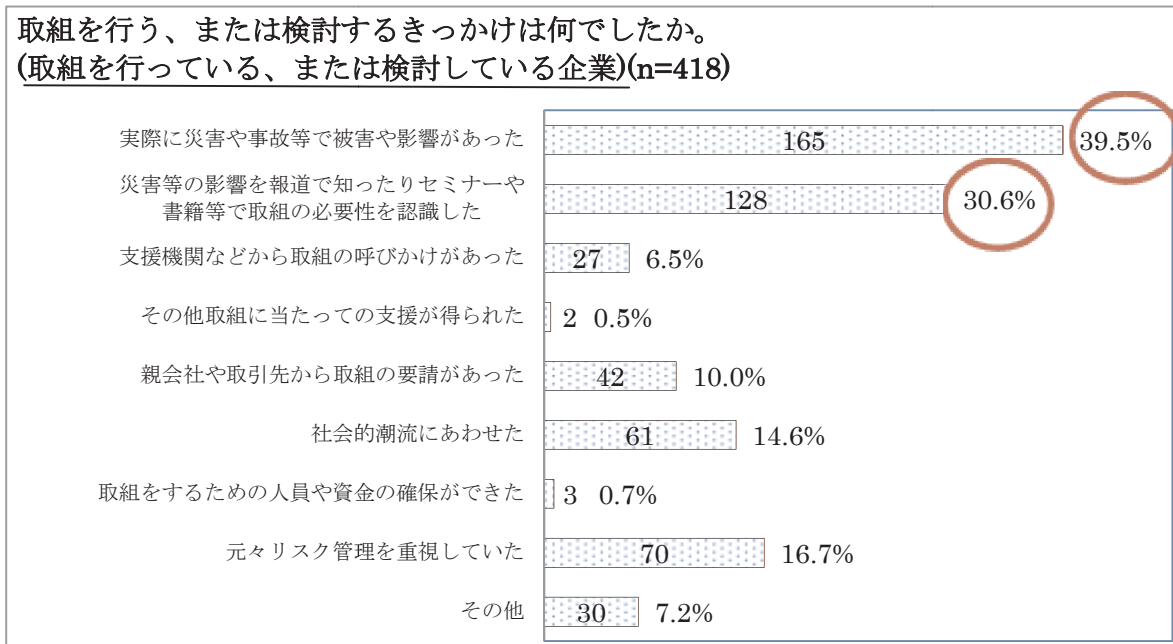
取組を行っている、または検討している企業の取組内容は、「緊急時の指揮命令系統や連絡体制の整備」(63.6%)が最も多く、次いで「非常食・飲料水の確保」(52.6%)、「データ等のバックアップ管理の構築」(45.2%)であった。

事業継続計画（BCP）については、策定済が 10.8%、策定中、検討中が 15.3%である。



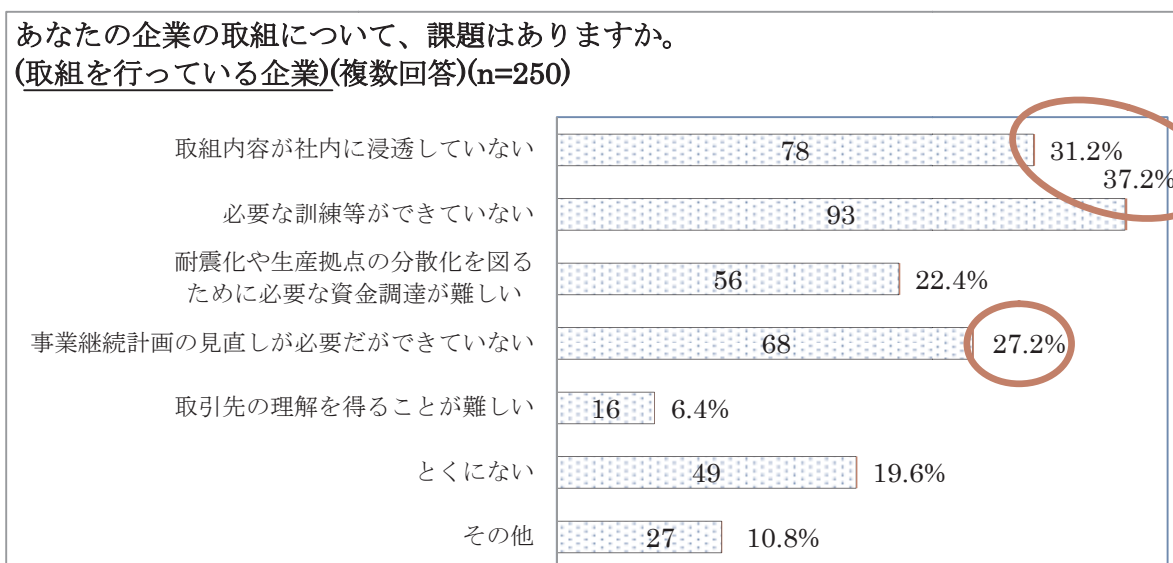
(3) 取組のきっかけ

取組を行っている、または検討している企業の取組のきっかけは、「実際に災害や事故等で被害や影響があった」(39.5%)が最も多く、次いで「災害等の影響を報道で知ったりセミナーや書籍等で取組の必要性を認識した」(30.6%)が多い。また、「親会社や取引先から取組の要請があった」(10.0%)と回答した企業も存在する。



(4) 行っている取組内容についての課題

すでに取組を行っている企業の取組の課題は、「必要な訓練等ができていない」(37.2%)、「取組内容が社内に浸透していない」(31.2%)、「事業継続計画の見直しが必要だができていない」(27.2%)が多い。

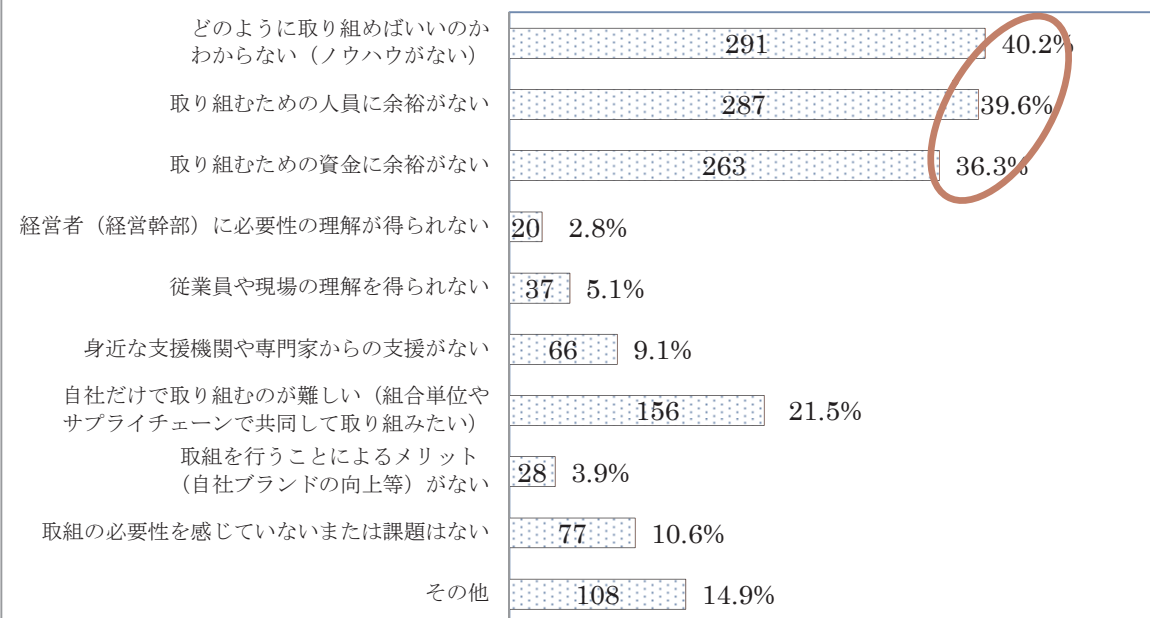


(5) 取組を行わない理由、取組等を強化するにあたっての課題

全回答者の、緊急事態を想定した取組についての課題としては、「ノウハウがない」(40.2%)「人員に余裕がない」(39.6%)「資金に余裕がない」(36.3%)が多い。

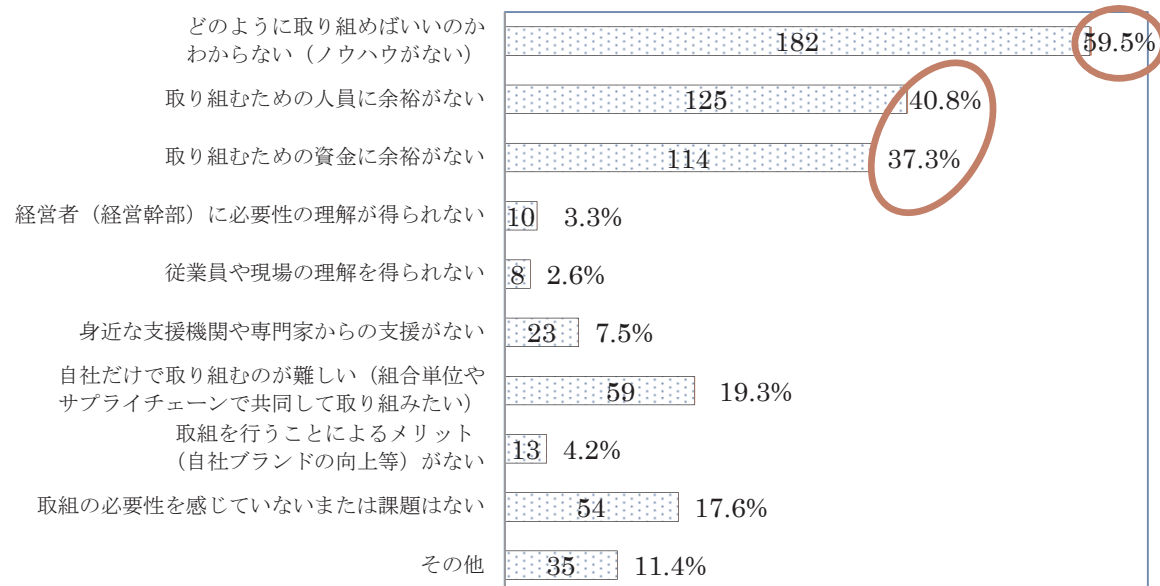
そのうち取組を行っていない企業では、「ノウハウがない」(59.5%)が特に多く、「人員に余裕がない」(40.8%)「資金に余裕がない」(37.3%)も多い状況である。

あなたの企業が取組を行わない理由、または取り組む、取組を強化するにあたっての課題は何ですか。(全回答企業)(複数回答)(N=724)



取組を行わない理由

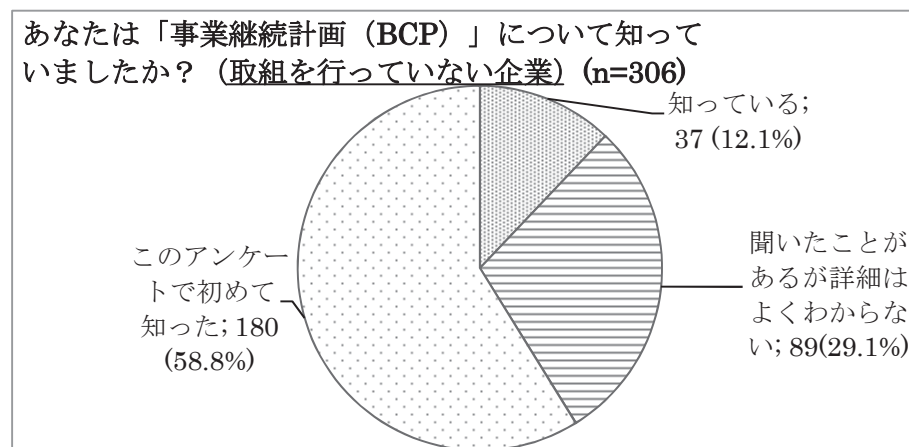
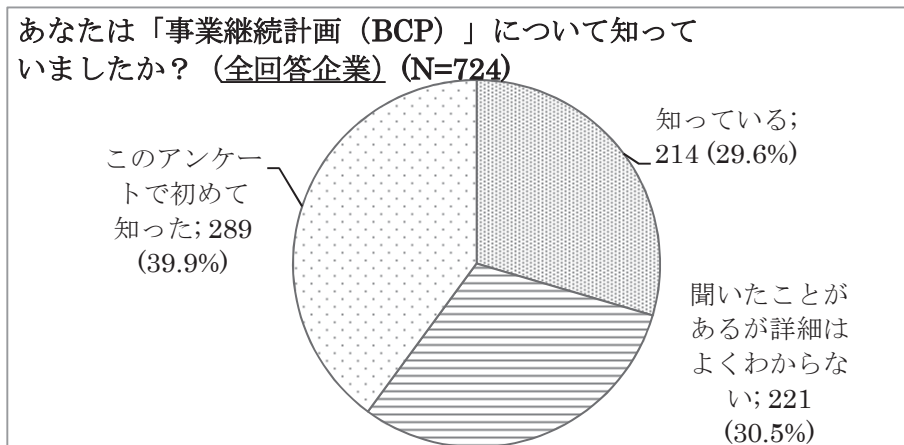
(取組を行っていない企業)(複数回答)(n=306)



(6) 事業継続計画 (BCP) の認知

BCPの認知については、「知っている」(29.6%)、「聞いたことがあるが詳細はよくわからない」(30.5%)、「このアンケートで初めて知った」(39.9%)である。

また、緊急事態を想定した取組を行っていない企業では、認知がより低く、58.8%の企業が「このアンケートで初めて知った」と回答している。

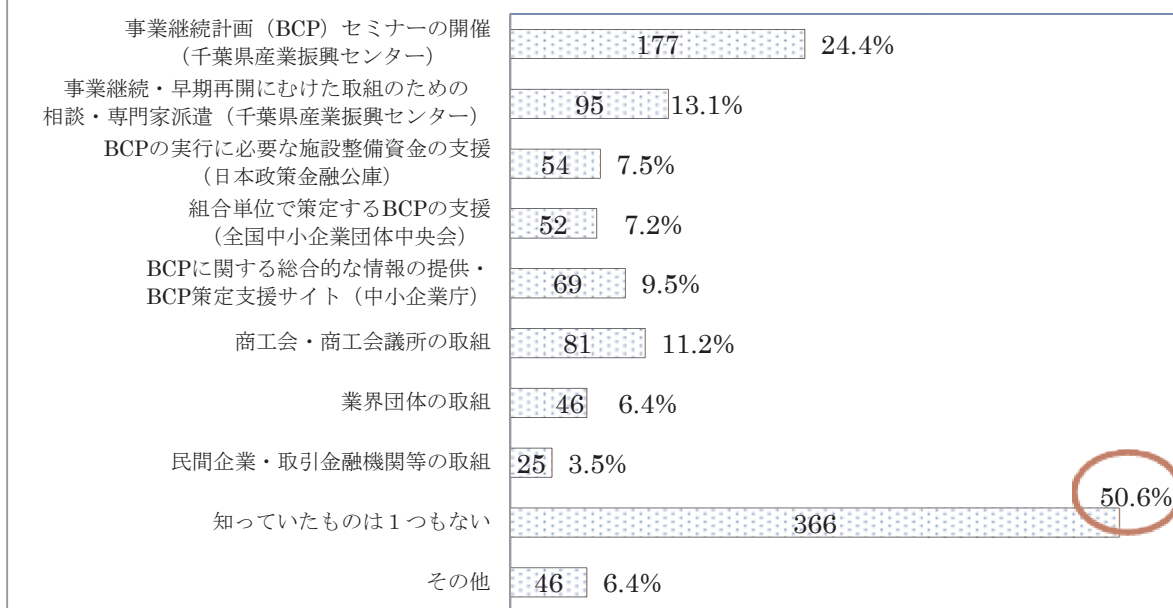


(7) 事業継続計画（BCP）支援策の認知

行政や中小企業支援機関等による支援策の認知については、「知っていたものは1つもない」（50.6%）が特に多い。

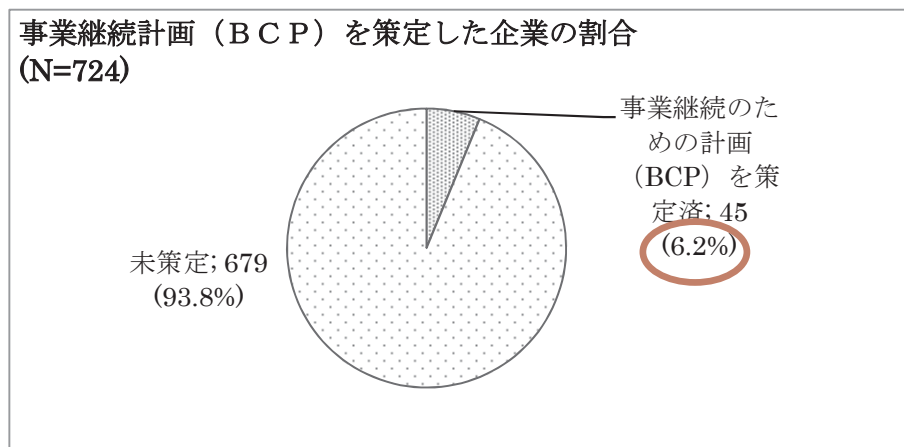
知っていたものでは、「事業継続（BCP）セミナーの開催」（24.4%）が最も多く、次いで「事業継続・早期再開に向けた取組のための相談・専門家派遣」（13.1%）である。

行政や中小企業の支援機関等は、以下のような支援を行っています。
知っていたものを教えてください。(複数回答)(N=724)



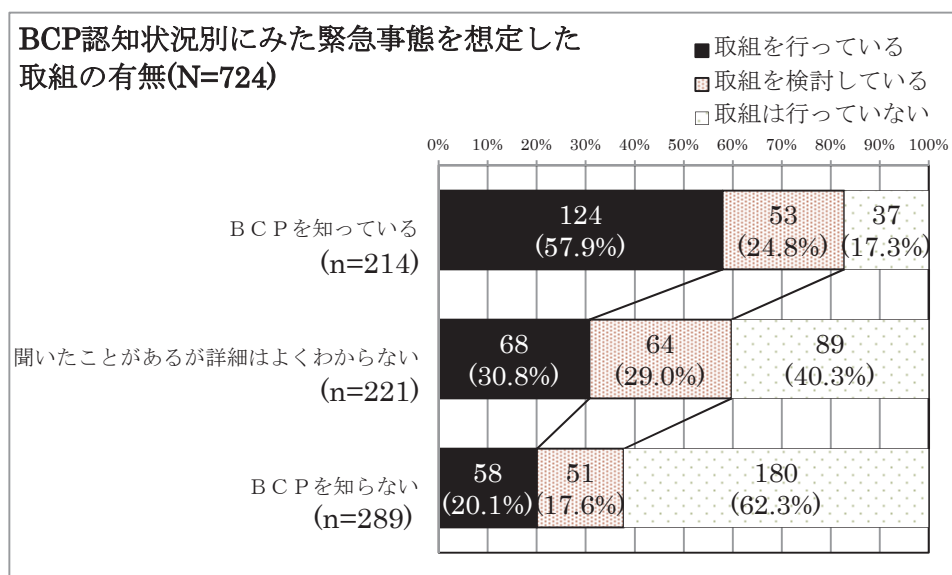
(8) 事業継続計画（BCP）の策定状況

BCPの策定企業の割合は回答企業全体の6.2%であった。



(9) 事業継続計画（BCP）の認知と取組の状況

BCPの認知状況別に緊急事態を想定した取組の状況をみると、BCPを知っていた企業では57.9%が取組を行っているが、知らない企業では、20.1%と低い。



(10) 自由回答等

自由回答では、啓発や情報提供、個別企業への支援、県によるインフラ整備等に関する意見、要望等が寄せられた。

【啓発・情報提供に対する要望】

- 誰でも分かる簡単な冊子やパンフレットをバンバン配ってほしい。その方が理解できるし重要性も分かるので。
- 資金に余裕のない中小企業で最低やっておくべき防災対策の手引がありましたら、非常によいと思っています。
- 「BCP策定シート（解説書含めて）」のようなものがあると中小企業は取り組みやすい。
- 手軽に読める緊急マニュアル的なものを数巻に分けてメールマガジンで発行していただけると助かります。セミナー等がある事はメルマガで情報を頂いていますが、残念ながら実務優先で、時間を使って参加する事が難しい状況です。手軽に3~5分程度で読めるメールマガジン等であれば、その重要性を再確認し、セミナーに参加するきっかけになったり、予備知識だけでも得ていればゼロよりはいいのかと思います。

【個別の支援に対する要望・意見】

- コンサルティング会社等を活用して企業毎個別にBCPを策定する支援事業をご検討頂きたい。
- 一般的に中小企業を取り巻く経営環境は厳しい状況は続いています。日本政策金融公庫をはじめとする国関連の金融機関の対応は、詳細な事業計画等の作成等を求めてくることが多い。
- 自家発電等代替電源（太陽光発電等）に対する補助金制度を充実してほしい。

【インフラ整備に関する要望】

- 緊急時の連絡体制等について検討中ですが、一企業の取組には限界を感じるので、公的な機構整備を希望します。
- 震災に強いインフラ整備をお願いします。
- 弊社では大災害への対応は進めています。一中小企業での取組には限界があります。特に、電気、水道などのライフライン確保に向けては行政の方針などを示していただければ幸甚です。

4 調査結果から

(1) 啓発の有効性

セミナー等の啓発により緊急事態を想定した取組を行った企業が多く、実際に被災しなくても、啓発によって課題が認識され、取組につながっていくと考えられる。緊急事態を想定した取組推進のためには啓発を推進することが有効である。

(2) 取り組みやすい手法の普及

緊急事態を想定した取組の実施にあたり、ノウハウ、人員、資金不足の課題をあげる企業が多く、取組への負担感が大きいことが伺える。そこで、取組推進にあたっては、資金的余裕がない企業でも取り組めるような、できるだけ簡単で負担が少ない取組方法や支援策の周知等を行い、企業の取組推進を図ることが必要と考える。

(3) 実効性ある取組の支援の重要性

緊急事態を想定した取組を行っている企業では、訓練不足や社内への浸透不足など、取組の実効性に課題を感じている企業が多い。そこで、取組支援にあたっては、BCPの作成支援だけでなく、実効性が確保されるような支援を行うことも必要と考える。